



しゃのへ 議会だより

2011年

N.O. 25

平成23年8月発行

七戸町議会

広報編集特別委員会



新幹線七戸十和田駅前に建設中のイオン（7月19日）

六月定例会

- | | |
|------------|-------------|
| 定例会の主な審議内容 | …………… 2 |
| 一般質問に8人登壇 | …………… 3～10 |
| 委員会の動き | …………… 11～12 |

六月

定例会

主な審議内容

議案

- 七戸町立七戸幼稚園保育料徴収条例の一部改正
幼稚園保育料の免除規定において、文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱が改正されたことに伴い改正するものです。

- 七戸都市計画事業七戸町新駅周辺土地区画整理事業により整備した公園の設置及び管理に関する条例の制定

☆全会一致で可決

- 七戸町税条例の一部改正
地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い改正するものです。

- 七戸町下水道条例の一部改正
公園の管理運営等について定めるためのものです

☆全会一致で可決

諮詢問

○七戸町農業集落排水処理施設条例の一部改正

- 2議案は、社団法人日本下水道協会が公益社団法人へ移行することにより、日本下水道協会青森県支部の名称が青森県下水道協会へ変更されることに伴い改正するものです。

- 人権擁護委員の候補者に天間政光氏、並びに澤田敏雄氏を推薦することについて

人権擁護委員法の規定により、議会の意見を求めるものです。

☆全会一致で可決

☆全会一致で同意

報告

- 平成22年度青森県上北郡七戸町一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について

- 平成21年度予算から22年度へ繰越しのうち東北太平洋沖地震の影響により23年度へ事故繰越ししたものについて報告するものです。

- 平成22年度予算のうち23年度へ繰越ししたもののについて報告するものです。

☆報告告

- 平成22年度青森県上北郡七戸町一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について

- 平成22年度予算のうち23年度へ繰越ししたものについて報告するものです。

☆報告告

第2回臨時議会
平成23年7月13日

議案

○平成23年度青森県上北郡七戸町一般会計補正予算

(第3号)

- 1247万4千円を追加し総額を86億2292万6千円とするものです。

- 了に伴う、議会推薦の農業委員に、岡村茂雄氏、二ツ森圭吉氏、駒嶺純一氏、福田定右衛門氏を推薦するものです。

☆全会一致で可決

☆全会一致で決定

平成23年度6月補正予算

区分	補正額	→	予算総額
一般会計(第2号)	1億9,828万6千円	→	86億1,045万2千円
特別会計	国民健康保険(第1号)	1,430万5千円	→ 23億6,127万7千円
	後期高齢者医療(第1号)	45千円	→ 3億2,650万0千円
	介護保険(第1号)	△ 182万4千円	→ 20億1,526万6千円
	介護サービス事業(第1号)	26万8千円	→ 1,462万9千円
	公共下水道事業(第1号)	32万6千円	→ 3億1,776万1千円
	農業集落排水事業(第1号)	33万7千円	→ 6,148万1千円

※()内の号数は、補正予算の回数を表します。



呪 清悦 議員

七戸町の原子力防災計画がどうあるべきか、次の10項目について提案するとともに町長の考えを伺いたい。

①計画策定に当たり、国民保護法も考慮し原子力施設

必要。⑦住民が車で遠距離避難の際、渋滞が予想されることから避難道路についてシミュレーションに基づいた計画と整備が必要。⑧役場機能の移転も含め、避難先の選定が必要。⑨避難先での生活費や損害賠償等

郵便局の補償金が速やかに支払われる体制の構築が必要。

⑩他の自治体に習い、「原子力防災のしおり」を作成配布し、計画を町民へ周知が必要。

が武力攻撃を受け、最低でもレベル7以上の放射性物質が飛散するという想定が必要。②原子力施設で発生した異常や事故の情報を瞬時に受け、防災無線や一斉メール送信等で町民にも瞬時に情報伝達することが必要。③防災無線については、条例で「受信機の設置費については、全額町が負担し、設置を希望する住民等に対して無償貸与するものとする。」と定めるところから、1

20の自治体で導入実績のある1台9240円の戸別受信機（ラジオ）の導入が必要。④安全・安心の確保のために空気・水・土壤・食品等の放射線を定期的に測定することが必要。⑤屋内退避に備え、建物の気密性等の事前調査が必要。⑥ヨウ素剤や放射線測定器が必要。

（7）

今年度予算に防災行政無線を更新する予定であり、

実施計画委託料及び実施設計委託料を計上しております。防災ラジオにつきまして確認し、重要な避難路と

区域となっていることから、県に対し設置を要望いたしました。さらに、町では放射線量簡易測定器の購入を予定しております。水・農産物の放射線量測定に関する既に実施済みであり、それぞれ数値の検出は確認されています。②原子力防災対策法に基づき、現地対策本部が設置され情報の発信元が一元化されることにより、同時に情報伝達される体制の構築がなされます。③平成28年6月からのデジタル通信方式移行に併せ防災行政無線を更新する予定であり、

（8）

（9）

（10）

（11）

（12）

（13）

（14）

（15）

（16）

（17）

（18）

（19）

（20）

（21）

（22）

（23）

（24）

（25）

（26）

（27）

（28）

（29）

（30）

（31）

（32）

（33）

（34）

（35）

（36）

（37）

（38）

（39）

（40）

（41）

（42）

（43）

（44）

（45）

（46）

（47）

（48）

（49）

（50）

（51）

（52）

（53）

（54）

（55）

（56）

（57）

（58）

（59）

（60）

（61）

（62）

（63）

（64）

（65）

（66）

（67）

（68）

（69）

（70）

（71）

（72）

（73）

（74）

（75）

（76）

（77）

（78）

（79）

（80）

（81）

（82）

（83）

（84）

（85）

（86）

（87）

（88）

（89）

（90）

（91）

（92）

（93）

（94）

（95）

（96）

（97）

（98）

（99）

（100）

（101）

（102）

（103）

（104）

（105）

（106）

（107）

（108）

（109）

（110）

（111）

（112）

（113）

（114）

（115）

（116）

（117）

（118）

（119）

（120）

（121）

（122）

（123）

（124）

（125）

（126）

（127）

（128）

（129）

（130）

（131）

（132）

（133）

（134）

（135）

（136）

（137）

（138）

（139）

（140）

（141）

（142）

（143）

（144）

（145）

（146）

（147）

（148）

（149）

（150）

（151）

（152）

（153）

（154）

（155）

（156）

（157）

（158）

（159）

（160）

（161）

（162）

（163）

（164）

（165）

（166）

（167）

（168）

（169）

（170）

（171）

（172）

（173）

（174）

（175）

（176）

（177）

（178）

（179）

（180）

（181）

（182）

（183）

（184）

（185）

（186）

（187）

（188）

（189）

（190）

（191）

（192）

（193）

（194）

（195）

（196）

（197）

（198）

（199）

（200）

（201）

（202）

（203）

（204）

（205）

（206）

（207）

（208）

（209）

（210）

（211）

（212）

（213）

（214）

（215）

（216）

（217）

（218）

（219）

（220）

（221）

（222）

（223）

（224）

（225）

（226）

（227）

（228）

（229）

（230）

（231）

（232）

（233）

（234）

（235）

（236）

（237）

（238）

（239）

（240）

（241）

（242）

（243）

（244）

（245）

（246）

（247）

（248）

（249）

（250）

（251）

（252）

（253）

（254）

（255）

（256）

（257）

（258）

（259）

（260）

（261）

（262）

（263）

（264）

（265）

（266）

（267）

（268）

（269）

（270）

（271）

（272）

（273）

（274）

（275）

七戸町の水源の確保について



松本祐一議員

八幡岳は、七戸町の中心部から西へ約10kmに位置し、標高1022mのなだらかな傾斜地の山であります。現在の人々によつて山岳崇拜の対象となつております。私達は「ふるさとの山」とし

放牧場として利用されたのは昭和60年から平成11年度迄で起債の償還が終わつたのは平成21年度です。木を植えて原状に復して返還していないため、国へ使用料として年間約2百万円支払つており、10年放置すれば2千万円、50年放置すれば1億円になる現状について、次の3点について伺います。

1点目は、原状に復していないために、毎年2百万円ずつ支払つていかなければならぬ現状について町長はどのように思うのか伺います。

2点目は、水源地確保のため、あるいは環境保護・

八幡岳は、七戸町の中心部から西へ約10kmに位置し、標高1022mのなだらかな傾斜地の山であります。現在の人々によつて山岳崇拜の対象となつております。私達は「ふるさとの山」とし

万円と聞いております。放牧場として利用されたのは昭和60年から平成11年度迄で起債の償還が終わつたのは平成21年度です。木を植えて原状に復して返還していないため、国へ使用料として年間約2百万円支

払つております。牛の放牧場として、草地に工事着手し56年に終了しております。面積は約31ヘクタールで、総事業費約9億7千万円、内訳は国庫補助金約5億円、県補助金2億2千万円、起債2億1千6百万円、自己負担分3千5百万円と聞いております。

3点目は、このためNPO団体に補助する考えがあるのか伺います。

ブナ・ダケカンバ・ナラの木の植栽に取り組む

町長

1点目、2点目については、中部上北広域事業組合で借用し管理している八幡岳放牧場は、昭和60年から平成11年度まで放牧場として利用されてきましたが、平成12年度以降放牧利用者が大幅な減少となり平成23年度は放牧利用者無しという状況にあります。

用地は国有林使用契約に

基づき国からの借用となつております。返還の場合は原状回復が義務づけられております。

町といたしましても原状

回復もさることながら水源涵養と自然環境の回復、ま

た、子ども達への環境教育の観点から森林管理所のご

て崇めております。

牛の放牧場として、草地に工事着手し56年に終了しております。面積は約31ヘクタールで、総事業費約9億7千万円、内訳は国庫補助金約5億円、県補助金2億2千万円、起債2億1千6百万円、自己負担分3千5百万円と聞いております。

保全のためにどのような施策を考えているのか伺います。

指導をいただきながら、中部上北広域事業組合と協働で、今年度試験的にブナ・ダケカンバ・ナラの木の植栽を予定しております。

外資による森林買収対策は

議員

北海道で29件、神戸市1件の計574件にも上つております。最近では、山形県米沢市でも買収事例が明らかになつております。外資による森林買収は、森林資源や水利用をめぐる問題になります。具体的には、地下水くみ上げによる水質悪化、伐採による景観破壊等が心配されています。

都港区からの交流申込等を考慮しながら、広範囲を対象として具体的な協議を進めていきます。

3点目、議員ご指摘の自然環境団体・NPO組織等に対する補助につきましては、中部上北広域事業組合と協議・連携しながら、町としてもグリーンツーリズム及び七戸十和田駅利用者等の集客の一環として位置づけ、水源涵養と自然の回復、環境教育、観光振興という目的であればしかるべき助成も考えながら進めていきます。

町長

当町の総面積の約65%が

森林であり、その70%が国有林・公有林・私有林が30%の割合となつており、そのほとんどが水源保護地域で森林の水源涵養機能をはじめとする広域的機能があり、これを守ることは行政として重要な課題となつて

おります。私有林についての対策は町では特別ありませんが、国土利用計画法に基づく土地取得の届出により、都市計画区域外の区域における1ha以上の売買及び譲渡の場合は、県に届出が必要となつております。

これは、森林の機能が損なわれないよう森林の利用に対して制限をかけ、保安林指定された森林は公・民有林とも立木伐採の際は、知事の許可が必要とされています。

ご質問の主旨である外国資本による森林買収対策については、このような制限を利用し、県及び関係機関と連携を強化し、積極的な情報収集に努めています。

連携を強化し、積極的な情報収集に努める

連携を強化し、積極的な情報収集に努める



盛田 恵津子 議員

防災計画を 早急に見直す 考えは

議員

東日本大震災を教訓にし、町防災計画を早急に見直す考えがあるか伺います。

また、今回の大震災時ににおける対応等について、次の5点について伺います。

1点目は、地震発生時、ライフルイン及び水源地や水道管破損の状況等の確認に、どの程度時間を要したか。

県防災計画の見直しを 待たず、早急に実施い たします

町長

地域防災計画の見直しについては、この度の大震災の教訓を基に現実に機能しなかつた部分等について、県防災計画の見直しを待たず、七戸町防災計画の見直しを早急に実施いたしま

2点目は、被害状況及び応急処理箇所の調査・把握、道路・家屋・学校・公共施設等の安全確認ができたか。

3点目は、避難先と受け入れ体制の状況並びに安否確認・避難方法について。

4点目は、非常時に備えて食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

5点目は、庁舎内での防災訓練を実施しているのか、また、非常持ち出し書類等の管理がなされているのか。

職員用の災害用作業服・ヘルメット・長靴・腕章・懐中電灯・無線機並びに状況把握のための機器が準備されているのか伺います。

東日本大震災を教訓にし、町防災計画を早急に見直す考えがあるか伺います。

また、今回の大震災時ににおける対応等について、次の5点について伺います。

1点目は、地震発生時、ライフルイン及び水源地や水道管破損の状況等の確認に、どの程度時間を要したか。

自家発電での情報 提供通信ができる いのか

議員

自家発電で通信出来 る無線通信システム を導入し、長時間の 停電に対応する

町長

今回の地震により広範囲で停電が発生し、有線電話はもとより携帯電話も通信不能となり、防災緊急電話も11時間で使用できなくななりました。本庁舎と支所及び避難所との連絡手段は職員の定時巡回で対応したところであります。

通信不能は災害時に大きな障害となり被害拡大防止や、救急活動にも支障を来すということになります。

自家発電で通信を行うこ

す。

次に、1点目について、地震発生直後午後3時に七戸町災害対策本部を設置し、道路等の被害状況確認及び

崩落箇所の調査、飲料水に

対する調査・電源確認対策を実施いたしました。要援護者については、社会福祉協議会・民生委員・一部町内会の方々を通じ安否確認に協力いただきました。

2点目・3点目については、応急的な修繕箇所並びに学校を含む公共施設全般につきましては幸いにも被害がありませんでしたが、

内会の方々を通じ安否確認にご協力いただきました。

3点目は、社会福祉協議会・民生委員・一部町内会の方々を通じ安否確認にご協力いただきました。

4点目は、非常時に備えて食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

5点目については、庁舎

内での防災訓練は実施していません。関係課長が各種団体等で実施する総合防災訓練に参加をしておりま

すが、万全な体制確立のため防災訓練の実施、非常時

持ち出し書類についても今

は、応急的な修繕箇所並びに学校を含む公共施設全般につきましては幸いにも被

害がありませんでしたが、

内会の方々を通じ安否確認にご協力いただきました。

6点目は、非常時に備えて

食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

7点目は、非常時に備えて

食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

については町有施設に300名分の準備、電源確保については非常用電源設備を今後は配備する予定としております。

5点目については、庁舎内での防災訓練は実施しておりません。関係課長が各種団体等で実施する総合防災訓練に参加をしておりま

すが、万全な体制確立のため防災訓練の実施、非常時

持ち出し書類についても今

は、応急的な修繕箇所並びに学校を含む公共施設全般につきましては幸いにも被

害がありませんでしたが、

内会の方々を通じ安否確認にご協力いただきました。

6点目は、非常時に備えて

食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

7点目は、非常時に備えて

食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

8点目は、非常時に備えて

食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

9点目は、非常時に備えて

食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

10点目は、非常時に備えて

食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

11点目は、非常時に備えて

食料・飲料水・毛布・燃料・電源等の備蓄場所並びに数量について。

戸設置、さらに蓄電型の機種や自家発電での情報提供通信ができるのか、また、

若い人はインターネットや携帯電話で情報を得られますが、高齢者を含めた方々へは広報車での全町にわたる広報体制が必要と思われます。

さらに、町民の防災意識高揚のために防災のあり方を周知する必要があることから、七戸町住民の安

全・安心の暮らしを守るために、早急に防災計画の見直しが必要と考えますが、その時期について伺います。

防災行政無線については、24時間対応の蓄電型でありデジタル移行では72時間対応となる予定で、戸別受信機の全世帯設置を予定しております。

通信不能は災害時に大きな障害となり被害拡大防止や、救急活動にも支障を来すということになります。

自家発電で通信を行うこと

が出来る無線通信システムの導入、複合的な通信手段確保のための携帯電話ツ

イッター機能の利用及び工

リアメールの活用等を検討し、長時間の停電に対応して参ります。

さらに、町民の防災意識高揚のために防災のあり方を周知する必要があること

から、七戸町住民の安

全・安心の暮らしを守るために、早急に防災計画の見直しが必要と考

えますが、その時期について伺います。

防災行政無線については、24時間対応の蓄電型でありデジタル移行では72時間対応となる予定で、戸別受信機の全世帯設置を予定して参ります。

核燃施設や原子力発電の危険性について



佐々木 寿夫 氏
議員

議員

七戸町は原子力施設に近く大変危険な位置にあります。町民の命と生活を守る立場の町長と教育長に、次の4点について伺います。

1点目は、核燃施設や原子力発電の危険性と今後における建設、操業に対する立場の町長の考え方について。

2点目は、5月の臨時会で町長が述べた原子力防災

町長

安全確保を最優先に、確かな代替エネルギーが確保されるまでは頼らざるを得ない

青森県に立地する原子力施設については、国のエネルギー政策に沿う重要な施設であるとの認識のもと、安

全確保を最優先に、確かな代替エネルギーが確保されるまでは原子力エネルギーに頼らざるを得ないと認識しております。

1点目につきましては、

ポスト設置の進捗状況について。

ひとり親家庭医療費を現物給付出来ないか

3点目のモニタリングポ

教育長

計画策定の手順及び策定時期について。併せて、計画策定前でも緊急性の高いヨウ素剤の準備や配布先、また、避難場所や避難経路について。

2点目の原子力防災計画の策定に関しましては、町の購入を予定しております。

教材として必要と考える

青森県においては、多くの発電関連施設が立地され

ていることから、このよう

な電気、エネルギー事情等

に関する児童の郷土理解の

ため、平成7年度から毎年

度学習参考教材として作成

され、今回、平成23年度版

が配布されました。平成21

年度からはエネルギーに関する情報を紹介するカレン

ダーが作成され、県内小学校

校4年生から6年生全員に

配布されております。私達

の郷土、青森県の様々な現

状や課題を知ること、また、

今後の資源確保についてどう

うしたらよいのか考えても

らうためにも教材として必

要と考えております。

1点目につきましては、

3点目のモニタリングポ

教育長

国保連合会で検討し可能なれば実施する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

3点目のモニタリングポ

教育長

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連合会で現物給付を検討、可

能となれば社会保険支払基

金も含め現物給付を実施し、

子育てに対する支援をさら

に充実させていきます。

商工会、関係団体等と協議検討する

平成23年4月1日現在の

対象者は、父・母親220名、児童323名となつて

おり、給付方法は児童分(18歳未満)の医療費は町

内保険医療機関に限り現物

給付を実施、町外の各保険

医療機関では現物給付事務

の繁雑化を理由に償還払いによる給付となつております。

現在、国民健康保険連



田嶋 輝雄 議員

防災対策の 計画は

議員

この度の震災において、今まで時間の経過とともに次々と国の対応において防災計画の甘さ、不手際が露呈されております。

当町は、今年度から防災行政無線のデジタル化に向けた計画がありますが、町民の生命と財産を守り、安全安心な暮らしを絶対的にしなければならない基本

この度の震災において、今まで時間の経過とともに次々と国の対応において防災計画の甘さ、不手際が露呈されております。

災害発生の際、町民の生命、財産を保護する上で重要なもののひとつに、通信網の整備があります。

特にこの度の震災のよう

に長時間にわたる停電が、

有線電話や携帯電話を通信

不能とし、行政側から町民への唯一の連絡手段である

防災行政無線もダウントいたしました。

このため、無線通信システム、ツイッター等を導入し、設備の充実を図るとともに、電波法の改正に合わせて防災行政無線の更新を実施、全世帯に戸別受信機を設置する予定であります。

戸別受信機につきましては、携帯用も検討に加え、双方向通信機能を持つた受信機

町長

この度の震災において、今まで時間の経過とともに次々と国の対応において防災計画の甘さ、不手際が露呈されております。

災害発生の際、町民の生

命、財産を保護する上で重

要なものひとつに、通信

網の整備があります。

特にこの度の震災のよう

に長時間にわたる停電が、

有線電話や携帯電話を通信

不能とし、行政側から町民への唯一の連絡手段である

防災行政無線もダウントいたしました。

また、全町的な防災訓練につきましては当然必要であります。

あと認識し前向きに検討いたします。

また、全町的な防災訓練につきましては当然必要であります。

あと認識し前向きに検討いたします。

また、全町的な防災訓練につきましては当然必要であります。

あと認識し前向きに検討いたします。

また、全町的な防災訓練につきましては当然必要であります。

あと認識し前向きに検討いたします。

また、全町的な防災訓練につきましては当然必要であります。

あと認識し前向きに検討

ます。

そのためには、地元の受

け皿となる団体との連携も

必要であり、また、この新

エネルギーを新たに興す事

業を活用し、持続的な生産

体制のもとでエコ栽培され

た生産物においては、地元

の直売所等で地産地消し、

自給率向上を図り、また、

県外に更に高付加価値をつ

け販売を展開するとともに、

都市との交流に力を入れた

適切な検査を風評被害対策として実施して参ります。

2点目の自然エネルギー

理念があると思います。この度の教訓を踏まえ、町民全体の防災意識を高める防災訓練を実施する等の防災対策の計画をお示し願います。

七戸町防災計画に基づいた総合防災訓練の実施と、各学校・事業所において戸別防災訓練を行つておりますが、この度の震災では、住民が自主的に訓練を行つてきた地区が被害を未然に防いだという教訓から、地区ごとの訓練が実施できなか検討して参ります。

また、風評被害対策をしつかりと構築していかなければならぬと思います。今後の対策をお示し願います。

2点目として、この機会

に思い切つて社会情勢を考慮し、当町として工コ構想にいか検討して参ります。

また、風評被害対策につきましては、町の主要産業である農業をはじめ、産業全般にわたる問題であり、町経済への影響は計り知れないものとなります。

農業においても自然エネルギーを活用した、いろいろ取り組みがこれからのが進むべき方向であると認識しております。

町では、電気軽自動車を製造し、クリーンなエネルギーでの農作業用車・機械による農業生産を実施し、

工コな産地、資源循環型の農業について改めて再検証しながら国のエネルギー対策の動向、農業の進むべき方向を踏まえ、農業団体等からのご意見をいただき、

七戸ならではの農業を今後推進して参ります。

以上、風評被害対策をしつかりと構築していかなければならぬと思います。今

状であります。

今後、原発立地県である

一気に拡大しているのが現

状であります。

以上、風評被害対策をしつ

かりと構築していかなければ

ならぬと思います。今

後、原発立地県である

一気に拡大しているのが現

状であります。

以上、風評被害対策をしつ

かりと構築していかなければ

ならぬと思います。今

観光資源開発について

瀬川 左一 議員



議員

東日本大震災では幸いに
も七戸町は大きな被害があ
りませんでしたが、新幹線
開業後の春からの観光シー
ズンは残念ながら結果が出
ないまま終わってしまいま
した。町の花である「つつ
じまつり」は、天候にも恵
まれ県内外から沢山の人々
が訪れました。観光資源開発

の観点から、昨年の6月定
例会一般質問において、私
の「つつじの木オーナー制
度」についての質問に、12
月の開業までいろいろ調
査しながら取り組む旨の答
弁をいただきました。

私の提案する「つつじの
木オーナー制度」とは、現
在植栽されているつつじの
木の下にオーナー一人一人

の名前を掲示することによ
り、県内外の方に自分が
オーナーとなつた木に愛着
を持っていただき、何度も
も七戸町へ足を運んでいた

だくということであります
ので、その点も含めた、そ
の後の検討状況について伺
います。

再度検討し実施の方向 で進める

町長

町の花であるつつじにつ
きましては、つつじロード

植栽が昨年度完成いたしま
した。ポットつつじをオーナー制に出来ないか検討い
たしましたが、水の管理、

冬場の保管場所等、非常に

管理が難しいことから、事
業の継続性について再検討
を迫られました。

つつじロードに植栽した
ものをオーナー制度に出来
ないかということで再度検
討しており、ばらまつりの
アンケート調査結果を参考
に「つつじの木オーナー制
度」を実施の方向で進めて
参ります。

歴史的景観を活かした 町づくり整備の考えは

議員

3月定例会一般質問にお
いて「歴史的な景観を活か
した町づくり」を提案いた
しましたが、重ねて、お伺
いいたします。

新幹線の駅ができ、古い
時代の風景が見直されてい
る現在、人の流れを中心市
街地に取り戻したいという
思いがあります。

町の花であるつつじにつ
きましては、つつじロード

百年前の町並み整備は、
小川町から新町交差点まで
の500m程度と思われま
すが、町には沢山の文化遺
産があり、町並み整備区間

らを展示し、さらに、ひな
人形・鎧・工芸品・裂織り
等に関してもいろいろな形
での展示が可能と思われ、
それをオーナー制度に出来
ないかということで再度検
討しており、ばらまつりの
アンケート調査結果を参考
に「つつじの木オーナー制
度」を実施の方向で進めて
参ります。

今までに観光面に力を入
れている七戸町が本格的に
町づくりをするならば、年
間5千万円、10年間で5億
円規模の事業費で歴史的景
観を活かした町づくり整備
をする考えがないか伺いま
す。

持・保存は大変重要である
と認識し、今まで町内に
眠っているいろいろな観光
資源を活かすよう、今後、
前向きに検討を進めて参り
ます。

未来のエネルギーへの 取り組みの考えは

議員

自然エネルギー開発につ
いては、地球温暖化対策及
び災害発生により注目が集
まっており、北欧において
はヤナギ科の木をエネルギーに
利用するという国策により、国内の30%の暖房
を賄つております。

自然エネルギー、太陽光
発電、様々な電気自動車の
導入等、エコ対策に取り組
んでいる我が町においてこ
のような未来のエネルギー
について、町長の見解を伺
います。

古い時代が生きる商店街
の整備に関する議員の提案
につきましては、非常に大
型投資となりますが、実現
可能な内容であれば検討さ
せていただきます。

商店街は買い物の場所で
あると同時に暮らしの場所

であり、地域の歴史的な建
造物を有機的に組み合わせ
て、商店街のみならず町づ
くりを進めていく上で、歴
史的な建造物や町並みの維
持・保存は大変重要である
と認識し、今まで町内に
地域の特性、強みを生かし
たエネルギーによる町づくり
を進めて参りました。転
作地を活用した新しいエネ
ルギーを生み出すというこ
とで検討し、テンサイもそ
の一つであります。

木質バイオマスエネル
ギーの樹種の研究という議
員ご提案のヤナギのバイオ
マス事業につきましては、
千葉県山武市で実施したヤ
ナギとスギを使ったペレッ
トボイラームについて調査い
たしましたが、コスト的に
58%高で採算に合わないと
いうことがありました。

遊休農地の利用にヤナギ
をと、今一度調査を進め、
これからのエネルギーの動
向にもよりますが、今後の
大きい可能性を秘めたもの
であると認識しております。

コスト高により普及しない
という側面を念頭に調査を
進め、早期に結論を出して
参ります。

町長

今一度調査を進め早期 に結論を出したい

平成21年度に七戸町新工



岡村 茂雄 議員

公共施設等の統廃合について

議員

全国的に景気が低迷し、

町村部では財政運営への影響が深刻化するなか、当町においても新たな町づくりによる効率的な財政運営を目指し、平成17年に町村合併いたしました。

しかし、町民からは、この先、町がどうなっていくのか解らないという、とり

ます。

政改革において、公共施設及び行政サービスの統合や廃止を進めるのか、その場合、新たな町づくりとどのように関連づけるのか伺い

ます。今年度からの第2次行財政改革において、公共施設及び行政サービスの統合や廃止を進めるのか、その場合、新たな町づくりとどのように関連づけるのか伺い

ます。下させないということで、事務事業の見直し、施設の利活用について検討されてきました。

合併後、町民の負担は増やさず、行政サービスは低下させないということで、事務事業の見直し、施設の利活用について検討されてきました。

わけ、行政サービスや公共施設の統廃合に対する不安の声が聞こえます。

合併後、町民の負担は増やさず、行政サービスは低下させないということで、事務事業の見直し、施設の利活用について検討されてきました。

て参りました。

今後とも財政面において厳しい状況が続くと思われることから、2、3の施設の導入、学校の統廃合を検討し、行政サービスの低下を招かないよう、一層効率的な行財政運営を推進して参ります。

いつ発生するか予測できない事態に備えるため、このように自発的な活動を町全体に普及させる考えはいか伺います。

町内会・自治会との連携を深めて参りたい

議員

自発的な活動を普及させる考えは

ます。

自然災害に想定という範囲を設定していること、放

射能漏れで世界中を震撼させた原子力政策に対する町長の見解を伺います。

国における三位一体の改革等により、多くの自治体で地方交付税が減少し、町では、平成17年度を初年度に第1次行財政改革をスタートさせ、町単独補助金の見直しや職員数の削減、府内課の再編、保育施設の民営化、指定管理者制度の導入等を実施し、財政運営のスリム化・効率化を図つ

て参りました。今後も町内会・自治会との連携を深め、「安心・安全な町づくり」に努めて参ります。

て感謝申し上げます。

今後も町内会・自治会との連携を深め、「安心・安全な町づくり」に努めて参ります。

町 長

人材育成について

議員

防災対策を構築する場合、過去のデータが基本となるわけですが、国や関係機関が述べている「想定」とは、これらデータの分析によるものと考えます。

原子力政策につきまして

射能漏れで世界中を震撼させた原子力政策に対する町長の見解を伺います。

また、この度の大震災で25地区の町内会及び分館が一人暮らしの高齢者の安否確認を自主的に行いました。

なかには、被害調査、買い物、照明器具の準備や炊き出しをした町内会もありました。これは社会福祉協議会の「ほのぼのネットワーク」の成果ですが、日常の活動が非常時に役立った注目すべき事例であります。

少年対策の事業は盛んに組まれ内容としても成果を上げております。

町 長

意欲を持つて取り組んで参ります

特に七戸十和田駅開業を契機に若者・女性団体等、自主団体による町づくりの取り組みが活発に行われております。

今後、町民と一緒に各部署でそれぞれ行つてきました人材育成事業を課とう枠を超えて横断的に取り組み、幅広い意味での人材育成事業を開拓していくかなればならないものと思つております。

今後、町民と一緒に各部署でそれぞれ行つてきました人材育成事業を課とう枠を超えて横断的に取り組み、幅広い意味での人材育成事業を開拓していくかなればならないものと思つております。

現在、町づくりのためのリーダー育成事業はどれ位のところです。

皆それぞれ、希望に燃える町づくりということで、意欲を持つて取り組んで参りますので、よろしくご協力お願いいたします。

震災を体験し、今後の教育のあり方を考えているか

田嶋 弘一 議員



議員 今回の震災で人間生活の根本について見つめることが、こうした教育が将

子どもが地域や社会とりアルにかかわり、地域の人々と共に考え、子どもなりに取り組み貢献することによって自己実現を目指す

震災体験を活かし、生き方教育を教育活動全体の指導で進めていく

教育長

とになつたと思います。子どもが地域や社会とりアルにかかわり、地域の人々と共に考え、子どもなりに取り組み貢献することによって自己実現を目指す

大震災を体験し、今後の教育のあり方を根本的に見直す必要性を実感したと思

います。どのように考えているか伺います。

水道が使えない場合の対応策について

議員

町として、電気・水道、主に水道が使えない場合の対応策について伺います。

人間の作つたものが自然災害には勝てないということがよく理解できた今回の震災を教訓として、個人の生きる力が、また、もう少し防災に関する知識があつたならば被害を最小限にすることが出来たと思

いです。町長の考え方を併せて伺います。

町長

河川の表流水、深井戸を利用した水の確保に努めます

につきましては、「様々な災害や防災に関する知識を持つて的確に判断、行動できる能力の育成」、「教育委員会・学校・家庭と保護者・関係機関等との連絡通信機能の充実」、「緊急時における地域防災拠点となる学校の連携を強化し、さらに行

「震災で得たものを大切に」という取り組みを教育課程

に位置づけ、地域貢献を地域共生と見直し、子どもが自分で出来ることは何か、共生社会の実現に向けたコミュニティをどう再構築するのか、こうした教育が将来、子ども達の自然共生、人々との連携を生み、災害の被害を最小限にする町づくりに貢献するに違いない

と思います。大震災を今後の教育に活かし、「自らの命は、自ら守る」という生き方教育を教育活動全体での指導で進めて参ります。

し、未来に生きる体験として活かしていく」の教育が求められています。

未曾有の犠牲を払ったことを、「どこにいつたら水が飲めるのか」ということ等を小

さい頃から教わっておくと、生き延びる方法を考えられるのではないか。

だけではなく、災害発生時に自分達の行動について、もう一度具体的に考えるべきです。一度具体的に考えるべき

ところではあります。一度具体的に考えるべきところではあります。一度具体的に考えるべきところではあります。

協議し、地道に取り組んで参ります。

本格的な事業の可能性について検討したい

町長

七戸十和田駅開業に向け、協議し、地道に取り組んで参ります。

ふるさとの思い出の場所「上北鉱山」の復元並びにPR出来ないか

議員

ふるさとを思い、「新戸町」がどのように変わったのか、思い出の場所が今

でもあるのか、他県や、他

国に住んでいる多くの方々が感じていると思います。

議員ご提案の上北鉱山に関する件につきましては、過疎地域指定によるメリットを受けたことに鑑み、思

ふるさとを訪ねたくなる機会づくりの取り組みを進め参ります。

議員ご提案の上北鉱山に関する件につきましては、過疎地域指定によるメリットを受けたことに鑑み、思ふるさとを訪ねたくなる機会づくりの取り組みを進め参ります。

めた事業に着手できないか、また、上北鉱山の方々も加えた形での七戸町のアピール、PR出来ないか伺います。

先人の知恵を参考に、高齢者の方々、識者の意見を参考しながら町独自の参考

青森県町村議会議長会会長に 上北郡町村議会議長会会長に

七戸町議会議長の 白石 洋氏 が就任

青森県町村議会議長会臨時総会が6月3日県共同ビルにおいて、29議会議長、各郡事務局長が出席し開かれました。

役員選任の件については、慣例により別室にて選考委員会が行われ、会議を再開し報告の結果、満場一致で当町の白石議長が会長に就任しました。

また、上北郡町村議会議長会は5月31日当町本庁舎において6議会議長7事務局長が出席し開かれ、白石議長が会長に就任しております。（任期は2年）



白石 洋 議長

県町村議会議長会

会長	白石 洋（七戸町）
副会長	蛸島 俊春（風間浦村）
梅村 正春（西目屋村）	
毅（野辺地町）	

郡町村議会議長会



議会議員全員協議会

平成23年6月24日

原子燃料サイクル施設の安全対策等について

議会議員全員協議会は、

原子力の基本と原子燃料サイクル事業について、客観的に知識を深めるために、事業者である日本原燃株式会社副社長の平田良夫氏を中心として、福島第1原子力発電所事故の概要を含め、原子

燃料サイクル施設の安全対策等について平田副社長より説明を受け質疑をおこなつた。

平田副社長は、六ヶ所処理工場は、使用済み燃料を搬入、切断、溶解、ウランとプルトニウムというもう一度原子燃料となる材料と、燃えかすの高レベル廃棄物に分離し、高レベル廃棄物はガラスで固めてしま

う工場であるが、ウランとプルトニウムは粉末にしてしまう試験までは全部終わっており、高レベルな廃棄物をガラスで固めるとだけ試験を残している現状である。

以上が答弁の内容となつ

としても放射能を環境に出さない。というのが原子力施設の考え方である、等説明をした。

なお、議員の質問に対し次のように答弁しております。

した。（質問省略）

・ 使用済み燃料をそのままおいておくと非常に危険であり、高レベルにして固めるのが世界で一番安心であり、出てきたプルトニウムはまた燃料に使えるし、海外から買わなくてすむ国産燃料エネルギーという思い

ている。

・ 防災は国なり県なりが主体となつて決めるべきものであつて、工場は設備の事故を起さないように最大集中し、国の規制を受け行つている。また、プルトニウムを持つていては、

ことになる。

・ ラテロ対策を国の中法律に基づいて必要なことをやつてある。さらに、テポドンというが、民間業者では対応できないので国にお願いすことになる。

以上が答弁の内容となつ

二つ目は、もし異常が起つても事故にさせない。

一つは、異常ができるだけ起こらない設備の設計で作り運用するんだという精神。

・ 発電所周辺のモニタリングは数十箇所で測定してお

り、数値はリアルタイムで

